

Title	温州モデル研究の視角：中国経済の体制移行に寄せて
Sub Title	An essay on a viewpoint for the research of the Wenzhou model : focusing on the transition of Chinese economy
Author	駒形, 哲哉(Komagata, Tetsuya)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2004
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.96, No.4 (2004. 1) ,p.467(5)- 485(23)
JaLC DOI	10.14991/001.20040101-0005
Abstract	<p>本稿では、主に制度論的な視点から論じられてきた「温州モデル」研究に対し、技術・技能の所在という視角を、国内産業連関の形成とあわせて提起した。地場非公有制経営体の企業家機能が温州の産業形成と発展の主体的条件である一方、計画経済と公有制部門の「技術的原始的蓄積」が客体的条件として重視されるべきであることを主張した。また、温州から域外への資本移動が、旧計画経済地域や商品経済発展の遅れた地域の移行を促進する可能性をもつことを指摘した。</p> <p>This study proposes a perspective on the existence of technology/skills combined with the formation of an inter-industrial relationship, as opposed to past studies on the "Wenzhou Model" that were primarily discussed from the system theory perspective.</p> <p>In addition, it asserts that entrepreneurial functions of local non-publicly owned businesses should be the subjective condition for the formation and development of industries in Wenzhou, on one hand, and that a planned economy and "technological primitive accumulation" should be regarded as important objective conditions, on the other hand.</p> <p>Furthermore, this study highlights that capital transfers from Wenzhou to outside regions have the potential effect of promoting advancement in the regions, where the former planned economy was dominant and the commodity economy was not completely developed.</p>
Notes	<p>小特集：移行期・中国における市場形成・制度改革・産業発展：「温州モデル」を中心に</p> <p>Ⅰ 体制移行と発展モデル</p>
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20040101-0005

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

温州モデル研究の視角 —中国経済の体制移行に寄せて—

An Essay on a Viewpoint for the Research of the Wenzhou Model

— Focusing on the Transition of Chinese Economy —

駒形 哲哉(Tetsuya Komagata)

本稿では、主に制度論的な視点から論じられてきた「温州モデル」研究に対し、技術・技能の所在という視角を、国内産業連関の形成とあわせて提起した。地場非公有制経営体の企業家機能が温州の産業形成と発展の主体的条件である一方、計画経済と公有制部門の「技術的原始的蓄積」が客体的条件として重視されるべきであることを主張した。また、温州から域外への資本移動が、旧計画経済地域や商品経済発展の遅れた地域の移行を促進する可能性をもつことを指摘した。

Abstract

This study proposes a perspective on the existence of technology/skills combined with the formation of an inter-industrial relationship, as opposed to past studies on the “Wenzhou Model” that were primarily discussed from the system theory perspective. In addition, it asserts that entrepreneurial functions of local non-publicly owned businesses should be the subjective condition for the formation and development of industries in Wenzhou, on one hand, and that a planned economy and “technological primitive accumulation” should be regarded as important objective conditions, on the other hand. Furthermore, this study highlights that capital transfers from Wenzhou to outside regions have the potential effect of promoting advancement in the regions, where the former planned economy was dominant and the commodity economy was not completely developed.

温州モデル研究の視角*

— 中国経済の体制移行に寄せて —

駒 形 哲 哉

要 旨

本稿では、主に制度論的な視点から論じられてきた「温州モデル」研究に対し、技術・技能の所在という視角を、国内産業連関の形成とあわせて提起した。地場非公有制経営体の企業家機能が温州の産業形成と発展の主体的条件である一方、計画経済と公有制部門の「技術的原始的蓄積」が客体的条件として重視されるべきであることを主張した。また、温州から域外への資本移動が、旧計画経済地域や商品経済発展の遅れた地域の移行を促進する可能性をもつことを指摘した。

キーワード

温州モデル、技術的原始的蓄積、体制移行、市場、産業連関

はじめに

改革開放以来、中国では農村部の巨大な変化が内外の注目を集め、なかでも1990年代半ばに至るまで、「蘇南モデル」「珠江モデル」そして「温州モデル」が、農村経済発展の三大類型とされてきた。

中国に関心を寄せる向きには周知のことであるが、「蘇南モデル」とは、大都市近郊という地理的条件に恵まれ、集団所有制郷鎮企業を主体とする農村経済発展の一類型であり、江蘇省南部（蘇州、常州、無錫）を典型地域とする。「珠江モデル」とは、外資導入と委託加工型貿易に依拠する農村経済発展の一類型であり、珠江デルタ地域を典型地域とする。そして「温州モデル」とは、地域の非公有制経営体を主体とし、主に国内市場に依拠して成長を実現した農村経済発展の一類型であ

* 本稿は、2003年度慶應義塾経済学会コンファレンス（2003年7月5日～6日、於ホテルリゾーピア熱海）における報告に修正・加筆を施したものである。コンファレンスにおける諸先生方のコメントに深謝申し上げる。また、本稿は、3Eプロジェクトにおける現地調査、ならびに慶應義塾大学大学院の工業経済論において行なわれた『制度変遷と経済発展：温州模式研究』（史晋川・金祥榮・趙偉・羅衛東編、浙江大学出版社、2002年）の輪読と同書をめぐる議論を出発点としており、渡辺幸男教授と南雪梅氏（慶應義塾大学大学院博士課程）からのご教示ならびにお二人との議論から多くの示唆を得た。記して御礼申し上げます。なお、本稿の未熟な点および誤りは、もとよりすべて筆者に帰すものである。

り、浙江省温州市を典型地域とする。

このうち、温州は、かつて「資本主義の揺籃」などと称され、しばしばイデオロギー的批判にさらされてきた。他方、「蘇南モデル」はイデオロギー的には「共同富裕」を体現するものとして評価されてきたものの、都市工業の下請へのアクセスなど都市経済との密接な連関という条件を要し、もともと他地域による導入可能性という意味での「モデル」の普遍性には限界があった。「珠江モデル」に至っては、香港への近接性といった特殊な条件から、その普遍性はさらに薄いものとみなされていた。

ところが、改革開放の進展につれて、珠江デルタ以外の地域においても対外経済への依存度が高まってきた。また、市場経済化の進展によって、1990年代半ば以降、中国経済が「売り手市場」から「買い手市場」に転換することに伴い、蘇南地域をはじめ、各地で集団所有制郷鎮企業の財産権をめぐる改革が加速している。競争の激化が、財産権構造の変化を要請したことに加え、温州経済が示してきた明確な財産権構造の下での経済成長の実現が、イデオロギー面での転換も誘発したのである（さらに両モデルの企業組織は、明確な財産権を基礎とする「現代企業制度」の方向へと収斂をみせている）。他方、改革開放以来、地理的条件を生かし、外資導入と生産・管理技術の窓口として機能してきた珠江デルタ地域では、国内市場の開放が進むにつれ、地場資本の重要性がより強く認識されている。⁽¹⁾

以上のように、近年、これら諸類型は、ある種の収斂の方向を示しているが、別の見方をすれば、「温州モデル」の特徴とされていた「明確な財産権」構造や地場資本による発展が、中国経済の体制移行やグローバル経済への編入に際して重視されているということもできる。そして学術界においては、「温州モデル」が他地域にとっての参照経験たりうると主張する研究も公表されている。たとえば、「温州モデル」を包括的に分析した、史晋川・金祥栄・趙偉・羅衛東編『制度変遷與經濟發展：温州模式研究』（浙江大学出版社、2002年＝以下「新『温州模式研究』」）において、史晋川と朱康対の両氏は、温州を地域經濟發展と制度改革の二つの側面からとらえ、「温州モデル」が他地域の参照経験となりうるとしている⁽²⁾のである。これらの議論は、「温州モデル」研究の範囲を、単に温州内部ないし温州人に関する議論に限定することなく、中国經濟の移行という、より大きな議論のなかに位置付けるものとして意義深い。しかし、「温州モデル」研究の意義は制度論的な（財産権をめぐる）視点に限定されてよいのだろうか。

以下では、まず中国国内における「温州モデル」の把握をめぐる研究の系譜を辿り、温州研究と

(1) 地場資本を中心に經濟成長を実現した地域を含む浙江省の党委書記が、外資による委託加工の代表的地域である広東省の党委書記に異動したことに、中央の地場資本發展重視の姿勢があらわれている。

(2) 史晋川・朱康対「“温州模式”研究：回顧與展望」史晋川・金祥栄・趙偉・羅衛東編『制度變遷與經濟發展：温州模式研究』浙江大学出版社、2002年、pp.3-27。

中国経済研究の理論的状況との関わりを確認する。次いで、われわれが温州を中心に行なってきた⁽³⁾調査の結果をふまえ、これまであまり強調されてこなかった点も含めて、「温州モデル」を産業発展と産業の連関そして技術・技能の所在という視角から考察し、そのうえで「温州モデル」を中国経済の体制移行のなかに位置付けることを試みたい。

1. 温州モデル研究の回顧

以下では、温州研究に対する中国国内研究者のアプローチの変遷が、中国の経済体制に対する中国国内の見方を反映しているとの認識から、中国国内の研究を中心に、温州モデルの全体的把握に関わる研究系譜を簡単に振り返る。⁽⁴⁾

(1) 観察的研究

「温州モデル」なる呼称が最初に用いられたのは、1985年5月12日付『解放日報』の報道「郷鎮工業看蘇南，家庭工業看浙南——温州33万人從事家庭工業」であったとされる。⁽⁵⁾以来、温州で観察された非公有制経営体を主要な担い手とする経済発展は、地域経済発展の一類型として広く認識され、内外あわせて多くの研究が公表されてきた。⁽⁶⁾1990年頃までの研究スタイルは、調査にもとづき事実をまとめ、そのエッセンスを抽出する「観察的研究」が主体であったということが出来る。

1980年代後半には、費孝通⁽⁷⁾、呉象氏⁽⁸⁾、董輔弼氏⁽⁹⁾、趙人偉氏⁽⁹⁾、袁恩楨氏⁽¹⁰⁾らの研究が公表され、こ

(3) 日本の経済産業省（日本貿易振興機構・日中経済協会・NEDO）と中国の旧・国家経済貿易委員会のイニシアティブの下、慶應義塾大学と清華大学を実施機関とする「3Eプロジェクト」の「中小企業発展政策研究」部門（主査：渡辺幸男慶應義塾大学教授）に、筆者は2000年度より参加する機会を得て、温州を中心に現地調査を行なってきた。調査の記録は『アジア経済構造改革等支援（3E研究院）事業専門家派遣実施報告書 中国中小企業発展政策研究（中国）』（日本貿易振興機構海外調査部）として纏められている。

(4) 温州モデル研究についてのレビューは、史晋川他編（2002）第1章において展開されており、本節でもこれを多く参照している。

(5) 温州モデルともっともよく比較対照された「蘇南モデル」については、費孝通氏が1983年に執筆した「小城镇，再探索」のなかで提起したと述べている（宇野重昭・朱通華編『農村地域の近代化と内発的發展論——日中「小城镇」共同研究』国際書院，1991年，p.24）。

(6) 海外においても，Nolan Peter & Fureng Dong, *Market Forces in China: Competition and Small Business: The Wenzhou Debate*, London. Zed Books Ltd. 1990, Kristen Parris, “Local Initiative and National Reform: The Wenzhou Model of Development,” *The China Quarterly*, 1993, No.134, pp.242-263 をはじめ，多くの研究が行なわれている。わが国の中国経済研究者では，大島一二氏（東京農業大学），加藤弘之氏（神戸大学），菊池道樹氏（法政大学），佐藤宏氏（一橋大学），古澤賢治氏（大阪市立大学），丸川知雄氏（東京大学）らが，これまで温州経済に関する論考を公表してきた。

(7) 費孝通「温州行」『瞭望』1986年第20～22期。

(8) 呉象「論發展中的温州農村商品經濟」『人民日報』1986年8月6日。

れら一連の研究を通じて、以下のような温州モデルの基本特徴が提示されていった。

- ・ 商業が工業を誘発する「小商品、大市場」と、民間による自発的な全国的流通ネットワークの形成（費孝通）
- ・ 農民経営に基礎をおく家庭工業、農民販売員を媒介とする専門市場と、農民の共同投資（企業活動）による「小城鎮」の形成と発展（呉象）
- ・ 市場の隙間をつく零細家庭工業の経営行動・低技術による容易な参入（董輔祜、趙人偉他）
- ・ 中央の政策緩和、家庭工業以外の選択肢の無さ、才覚のある人間による創業、地元政府・機関の可能な範囲でのサポートといった温州の主體的・客體的環境（袁恩楨）。

温州モデル研究は袁恩楨氏の著作において、すでに網羅的になされており、また、この研究において著者は、温州の偽モノ、低品質、詐欺的商法について、商品経済のゆえではなく、商品経済発展の不足のゆえであり、商品経済の発展につれて経営者が信用を重視するようになるとする慧眼を示している。

ただし、近年にいたるまで、もっとも多くの著作で引用されてきたのは、1990年に刊行された張仁寿・李紅の両氏による『温州模式研究』だ⁽¹¹⁾とあってよい。この研究は、温州経済の発展過程と構成要素ならびに温州経済が固有の発展形態をとった要因を、主に実態の詳細な紹介を通じて行なっている。そこでは、①地理的条件、②経済活動の伝統、③緩やかな政策と域内住民の意識、④1980年代初期における低級日用品に対する巨大な需要——といった点を温州モデルの形成要因として提示したが、著者が温州出身のアドバンテージを生かして実態を仔細に明らかにしていることに加え、④の市場環境を明確に指摘している点が、同研究の特徴として指摘できる。なお、この研究では資本と労働の蓄積に関してマルクスの原始的蓄積概念を援用している形跡があるほかは、理論的枠組みのアプライという側面は薄く、マルクス＝エンゲルスおよび社会主義経済学の著作などがわずかに参照されているのみである。

(2) 現代経済学的手法の導入

ところが、1990年代初頭から、温州モデル研究の手法に大きな変化があらわれた。それは、D. ノースをはじめとする新制度学派など、現代経済学的手法をアプライした分析が多く行なわれるようになったということである。このようなスタンスの変化は、①中国全体の経済発展と市場化の局面変化ならびに理論研究状況、②温州経済それ自体の変化——という、分析手法と分析対象の双方

(9) 中国社会科学院経済研究所温州農村課題組「温州農村商品経済考察與中国農村現代化道路探索」『経済研究』1986年第6期, pp.3-18。

(10) 袁恩楨主編『温州模式與富裕之路』上海社会科学院出版社, 1987年。

(11) 張仁寿・李紅『温州模式研究』中国社会科学出版社, 1990年。

の変化から発生している。

1980年代半ばで中国の規制緩和による成長は一段落し、次の改革段階を支える理論が模索されていたが、マルクス経済学をはじめ従前の方法論は有効な理論を提示できなかった。そうしたなか、1987年にウィリアムソンの講演が中国で行なわれ、1988年にはコースの「企業の本質」が中国語に⁽¹²⁾翻訳されてから、中国の経済学界に新制度学派の方法が導入されるようになった。そして中国の市場経済化（計画から市場への移行）が完全に後戻りのない段階に入ると並行して、コースやノーベル経済学賞受賞とが重なった90年代初頭から、中国の経済学界において新制度学派の手法が、一定の影響をもつようになったのである。

一方、実態において市場化が先行していた温州では、企業の資本規模の拡大に伴い、イデオロギー情勢との折り合いをつけながら、企業組織形態の変更が進み、「温州モデル」の中心的分析対象が、地域経済発展そのものから制度移行へと移ってきた。たとえば、馬津龍氏は株式合作制の検討を通じて、新制度派経済学の概念により温州モデルの形成を分析した。⁽¹³⁾そこでは、「強制的制度移行」が社会的矛盾と不安定を引き起こしやすく、改革コストが高いのに対し、「誘発的制度移行」は緩衝プロセスがあり安定的であるとされた。

また、金祥栄氏は、新制度派経済学の理論を用いて温州モデル形成における制度移行経路と方法について分析した。⁽¹⁴⁾金氏は、この研究において、非公有制を主体とする財産権が明確な市場経済システムを、他の地域に先駆けて形成したことにより持続的高度成長を実現したこと、温州では計画経済から市場経済への転換（第一次体制転換）は完了し、財産権変革から管理革命への体制転換（第二次体制転換）の段階にあること、多種制度の並存と漸進的移行が内陸や国有企業改革に対する参考経験になることを論じた。

このほか、趙偉氏は、地域経済発展の視点から、温州モデルの特徴として、①財産権の明確な企業制度、②域内民間資本による資本形成、③国内市場依存の3点を指摘している。⁽¹⁵⁾この点は、後述する産業連関と市場の議論と関わってくるものである。

(3) 新『温州模式研究』とその背景

上記のような1990年代の研究スタンスに立ち、浙江省の研究者を中心に行なわれた研究が収録されているのが、先に言及した、史晋川氏らの新『温州模式研究』である。編者をはじめ28人の著者

(12) 盛洪「中国における制度経済学の台頭」（中国経済新論）<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/020603gakusya.htm>

(13) 馬津龍「温州市場経済與股份合作企業」『温州論壇』1993年増刊。史晋川他編、前掲書 p.11。

(14) 金祥栄「多種制度変遷方式並存和漸進轉換的改革道路」『浙江大学学報』（人文社科版）2000年第4期、pp.138-145。

(15) 趙偉「温州力量」『経済学消息報』1999年11月26日、「“温州模式” 何去何從」『経済学消息報』2000年4月7日。史晋川他編、前掲書 p.13。

からなる同書は、研究レビューから、「温州モデル」全体に関わる理論分析のほか、企業の成長・産業組織、財と金融の市場、政府の役割、さらには文化的背景を扱い、「経路依存」の下での制度変遷を扱っている。

張仁寿氏と李紅氏による『温州模式研究』では、蘇南モデルなど他の地域経済発展類型との比較において、蘇南モデルの条件をもたない地域での温州モデルの可能性を指摘してはいるものの、温州モデルは地域経済発展類型の一つとして相対化されている。これは、中国の経済体制の方向性が明確でなく、また社会主義イデオロギーにも合致した蘇南モデルが「健在」であり、イデオロギー的制約が存在していたこととも関係している。

これに対し、史晋川氏らの研究に集約される新しい温州モデル研究では、温州固有の状況を踏まえつつも、温州を地域発展モデルとしてだけでなく、以下の二つの事情から、中国経済全体にとっての制度改革モデルとして積極的に位置付けている。

二点の事情とは、第一に市場経済の構成要素としての企業に関して、公有制企業における財産権の明確化と非公有制経営体の発展促進が不可逆的方向となっている実態が存在していることである。中国が自らの体制を「社会主義市場経済」とよび、計画と市場との関係に決着がつくと、中国経済の課題は、公有制の民営化・私営化ならびに非公有制経営体の発展促進に移った。⁽¹⁶⁾「曖昧な財産権」の下での高度成長として議論になった「蘇南モデル」型地域では、分有のない集团的所有という形態での企業経営が限界に達し、財産権改革が行なわれるようになった。⁽¹⁷⁾そして第二に、彼らの拠って立つ方法論が、元々「効率的経済組織」と「財産権の確立」に関心を集中させるものであり、温州が当初から明確な財産権制度をベースに経済発展してきたという事実が、まさに彼らの拠って立つ方法論に合致し、それゆえに、国内の発展途上地域には制度改革と経済発展の両面で、そして経済発展地域には財産権の明確化という面で、温州モデルが経験を提供していると結論づけること⁽¹⁸⁾になっている。

2. 地域発展モデルとしての参照可能性について——その留保条件

ここであらためて温州モデルの形成要因を再確認しておこう。新制度学派の方法に立てば、歴史的背景に影響を受けた温州モデルの形成の過程は「経路依存」として括られる。

(16) Weitzman M. & C. Xu, "Chinese Township-Village Enterprises as Vaguely Defined Cooperatives," *Journal of Comparative Economics*, Vol.18, 1994, pp.121-145

(17) 一方で温州の私営企業群の現代企業制度導入が進展し、蘇南・温州両モデルの収斂も指摘される。温州モデルは現在「第二次転換期」にあるとされ、そこでの議論は主に家族経営を含む企業経営と管理の問題に移っているが、そこでも分析の基本的出発点は、価格メカニズムを基本とする適切な制度設計と明確な財産権である。

(18) 史晋川他編、前掲書 pp.21-25。

(1) 基本条件

史晋川氏らの新『温州模式研究』に沿って、温州モデルの形成を確認すると、改革開放以来の経済発展が、財産権の明確な非公有制経営体を主体とすること、マーケットフレンドリーな地元政府の対応（イデオロギー的統制・計画経済の制度的統制と温州のもつ諸条件との間の調整）によって実現されてきた点に集約される。

新『温州模式研究』にも反映されているが、温州における産業発展と市場経済の形成は、そもそも計画経済期から移行初期における環境条件と、商品経済の歴史的伝統を含む温州のもつ固有の条件⁽¹⁹⁾によっていることには留意しておく必要がある。

計画経済期においては、軍事的緊張関係から国家投資が控えられ、計画経済運行の基盤が弱く、農村部では著しい「人多地少」のため集団農業の成立条件を欠き、蘇南型地域では雇用創出・資本の原始的蓄積に貢献した社隊企業も、温州では、都市部工業の下請業務を得ることが困難であって、集団経済そのものの基盤が脆弱であった。このため、域内で非農業部門の生産・流通に私的に従事するか、あるいは域外へ出稼ぎに出る以外、選択肢がなかった⁽²⁰⁾。政治環境に合致する公有制が経済的に成立する条件をもたなかったがゆえに、改革開放によって政策が緩和されると、地元政府も非公有制経営体とリスクを分かちあう微妙な舵取りで、非公有制経営体の発展を促進するマーケットフレンドリーな対応をしていったのである。

(2) 市場条件と産業形成

以上のような基本条件の下、生産に従事する非公有制経営体の規模は当然零細で、蘇南地域の集団所有制郷鎮企業のような、まとまった初期投資は困難であり、いわゆる小商品レベルへの参入以外に選択肢はなかった。しかし、その供給は、財の種類・質と価格の両面において、国内市場の需要に合致するものであった。

加えて、「温州モデル」の形成にとって決定的に重要なことは、市場における需要を察知し、先行して供給・販売を行なうネットワークを形成することができたという面での「先行性」である。生産力を拡大した一部の企業群は品質維持を目的に自社の販売ネットワークを構築し、その取引は専業市場を経由しないものへと移行しているが、そうしたネットワークの内部化の際においても、

(19) 新中国以前の温州における商品経済ならびに工業の発展については、温州市志編纂委員会編『温州市志』（中華書局、1998年）、俞雄・俞光『温州工業簡史』（上海社会科学院出版社、1995年）を参照されたい。

(20) この事実は、温州が他の地域に比べて貧しかったことを必ずしも意味しない。そもそも温州には、商品経済発展の歴史をもつ地域が多く存在しており、また、後述するように計画経済時代にも地下工場・地下商店や出稼ぎにより、商品経済は継続した。温州の農民は実際の所得を隠していた可能性がある（張欣・文貫中「温州模式対蘇南模式：中国非国有部門の兩種体制」海聞主編『中国郷鎮企業研究』中華工商聯合出版社、1997年、p.131）。

流通・商業の経営主体が温州人であるなど、温州ネットワークが再編された形で利用されている。⁽²¹⁾

計画経済は、恒常的消費財不足をもたらしており、温州では、再生繊維産業などが地下経済として存在し、さらに文革期の混乱が全般的供給不足を引き起こしたことを奇貨として、温州の一部の非公有制経営体が発展した。さらに改革開放以後、農業改革が農村の内需を急拡大させたが、国有企業の供給は不足し、需要への適応力を著しく欠いていた。温州の非公有制経営体が参入可能であった産業と、農村を中心に爆発的に拡大した中低級品に対する需要とが一致して、温州の非公有制経営体の資本蓄積が進んだ。このプロセスで法的・イデオロギー的に非公有制経営体では取引上、不都合があったため、公有の名義貸し＝「掛戸経営」が編み出され、さらに、名義の借り手のモラルハザードを貸し手が監視するコストが高まり、他方、経営的に成功した一部の非公有制経営体（名義の借り手）において経営規模拡大が必要になると、イデオロギー上の制約と金融面での制約を突破する政策的「工夫」が打ち出された。それが「株式合作制」であった。

改革後爆発的に拡大した需要と、それへの供給とを結びつけたものは、出稼ぎの伝統が創り出した情報のネットワークであった。温州では新中国成立前から技能者の域外流動が存在し、新中国成立以後も「人多地少」のため、出稼ぎは連綿と続き、文革期には毎年数万人規模に達していた。⁽²²⁾各地で市場情報に接してきた温州人や先見的能力をもつ一部の者が、改革開放以後、生産や流通に従事し、それが成功すると、顕在化した需要情報に血縁者をはじめ近住者が追随し、主に血縁関係の濃いほうから薄いほうへと技術・技能の伝播が進みながら、村や郷鎮を単位に「産業集積」が形成されていった。⁽²³⁾

1970年代末以後、綿打ちなどの技能労働を中心とする出稼ぎは30万人規模に拡大していたという⁽²⁴⁾が、これらの出稼ぎ労働者群や農業改革以後脱農した農民、さらに製販一体化した非公有制経営体から販売に特化した農家の構成員などが、「販売人員」として域外の需要発見と流通の媒介に従事する一方、固定式の専門取引市場が形成され、温州人を主体とする生産から販売に至るネットワークが形成された。

1980年代半ばまでに、このようなネットワークが先行して形成され、全国市場を押さえたことこそが、温州モデル発展の核心の一つであったといえる。この点に関しては、王春光氏が、パリの温

(21) たとえば、カジュアルウェア製造の「拜麗徳企業有限公司」では、2001年現在中国各地に400ある専売店の経営者の60%は温州人であった。また、靴下加工の「光裕針織有限公司」は東欧への輸出を行なっているが、欧州在住温州人の商業流通ネットワークの存在が、同社の東欧市場での小売シェアの占有を支えている。同社は訪問時点では、フランス市場への進出を狙っていたが、その理由は、同社の現有レベルの製品で十分市場が存在していること、同国に在外温州人がもっとも多く居住していることであった（2001年7月17日、20日に行なった聞き取りによる）。

(22) 張仁寿・李紅，前掲書 p.28。

(23) たとえば朱康対「家族文化與温州区域經濟發展」史晋川他，前掲書 pp.370-373。

(24) 張仁寿・李紅，前掲書 p.28。

州人や浙江村の研究のなかで、個々の温州人が他地域の人間より優れているわけでは決してなく、温州人の「社会的ネットワーク」(血縁、友人、同郷・地縁)が異国や異郷での活動のリスクやビジネスのコストを低減する役割を果たし、温州人のビジネス成功の背景となっていると述べている。⁽²⁵⁾

(3) 地域発展モデルとしての参照可能性

温州の地域発展が示したのは、新『温州模式研究』が指摘するように、たしかに、事実上の「財産権の明確化」と地方政府による「適切な制度設計」との組み合わせの妙であるといつてよい。他方、同書収録の論考が示しているように、温州モデル形成には、時期的・地域的特殊性が強く影響しており、温州モデルの形成には、体制移行期における「先行性」が重要な意味をもっていたことも事実である。

これらの点に関して、新『温州模式研究』では、金祥栄⁽²⁶⁾氏の研究を引用する形で、「先行性」を「財産権の明確なシステムを先行して形成したこと」に求めているが、この見解には留保が必要であろう。

彼らの議論における「明確な財産権」とは個人に分有された財産権を指すようであるが、温州において、このような意味で財産権が明確であったというのは、すでに述べたとおり、意図したものではなく、特定の政治経済条件の下での零細経営の結果なのである。他方、「蘇南モデル」が成立した地域では、集団所有という形態が、政治的環境に合致したことに加え、資金調達や経営資源の獲得、情報収集などの面で非公有制経営体よりも有利であったがゆえに、「曖昧な」(分有のない)所有形態である集団所有制企業が、売り手市場という市場環境の下で成長を可能にしていたのである。したがって、市場経済の形成期という移行における特定段階では、「財産権の明確なシステムを先行して形成したこと」は必ずしも成長の必要条件となっておらず、加えて、集団所有制企業を中心とする地域発展は、人民公社時代に集団経済が機能しえたかどうかという事情にも依存していると考えられる。⁽²⁷⁾それゆえ、分有化された「明確な財産権」は、市場化が進展し、競争が激化した段階で初めて地域の特殊性をこえた普遍的な課題になると考えられるのである。

さらに、「先行性」という点でいえば、市場経済のある程度の形成と成熟が進み、今や潜在需要の先行発見・捕捉が可能な領域は狭まっており、温州人ネットワークが「先行性」を発揮しえた市

(25) 王春光「温州人在巴黎：一種独特的社会融入模式」『中国社会科学』1999年第6期，pp.106-119，「流動中的社会網絡：温州人在巴黎和北京的行動方式」『社会学研究』2000年第3期，pp.109-123。『巴黎の温州人——一箇移民群體の跨社会建構行動』江西人民出版社，2000年。

(26) 史晋川他，前掲書p.12，金祥栄，前掲論文，p.139。

(27) 拙稿「中国における農村發展メカニズムの変容——天津市近郊村にみる村営企業の歴史的役割と地域經濟の構造変化——」(慶應義塾大学經濟学部昇格審査提出論文)，同「中国沿海都市近郊における農村發展メカニズムの変容」慶應義塾經濟学会『三田学会雜誌』95卷2号，2002年7月，pp.191-227参照。

場条件を見出すのは難しくなっている。加えて、温州の経済発展には、その特殊な歴史的・地理的環境から冒険心や企業家精神をもつ人々が蓄積されてきたという事実が存在している。この点、「蘇南モデル」が成立しうる地域では、担い手となりうる人材が集団経済の中に取り込まれてきた事実があり、集団所有制企業の財産権が現経営者に対し、譲渡される傾向がある。それゆえ、地域やその構成要素である企業の発展に関しては、単なる財産権構造の問題だけでなく、主体的な担い手の蓄積の如何にも注目すべきであろう。未発達地域の開発は、むしろ経済発展の担い手の有無のほうが基礎的な問題であると思われる。

3. 産業連関と市場⁽²⁸⁾

これまでは、制度と財産権をめぐる「温州モデル」の評価に関して論じてきたが、以下では産業形成とその技術・技能の視点から温州の地域発展を考える。とはいえ、本節では産業技術や技能を具体的に論じるわけではなく、産業形成と体制移行に際して、制度論的視角ではなく、モノづくりの基盤的要素に着目しようとするものである。

「はじめに」で指摘したように、「温州モデル」のもつ要素が、中国経済の体制移行やグローバル経済への中国経済の編入に際して重視されている。このうち後者の点と関わって、地方経済の競争力を論ずるものとして、産業集積が内外の注目を集めており、温州に形成された産業集積群の研究が進みつつある⁽²⁹⁾。このことは十分承知しているが、本節では、そうしたアプローチとは異なり、国民経済の移行との関わりという視点から、技術や技能の蓄積の所在に注目しつつ、産業連関に重点をおいて論述をすすめる⁽³⁰⁾。

(1) 産業連関と市場からみた温州経済の特徴

新『温州模式研究』の著者らのなかで、趙偉氏は、上記のように温州モデルの特徴として、域内

(28) 本節では、あえてそのタームを用いてはいないが、マルクスの再生産表式論に基本的着想を得ている。本節における産業連関と市場をめぐる把握は、「再生産論的アプローチ」ということができる。

(29) 温州を含む中国の産業集積研究は、日本国内ではこれまで加藤弘之氏（神戸大学）、園部哲史・大塚啓二郎の両氏（国際開発高等教育機構、東京都立大学）、加藤健太郎氏（福井県立大学）、丸川知雄氏（東京大学）らによって行なわれている。温州の産業集積に注目した既発表論考としては、丸川知雄「中国の産業集積」関満博編『アジアの産業集積』IDE-JETRO、2000年、加藤弘之『現代中国経済6 地域の発展』名古屋大学出版会、2002年、加藤健太郎「中国の市場経済化と内発的発展——温州の経済発展と産業集積——」『世界経済評論』2003年9月、pp.47-57、などがある。

(30) 朱華晟氏は、浙江省の産業集積を研究し、そこで非公有制企業群による公有制部門に蓄積された技能者・技術者の利用に言及した。ただし、そこで扱われた産業が靴下、ネクタイ、アパレル産業であるためか、設備供給面での国有重機械工業部門の意義について十分検討されているとはいえない（朱華晟『浙江産業群——産業ネットワーク、成長軌跡與發展動力』浙江大学出版社、2003年）。

民間資本による資本形成と国内市場依存を指摘している⁽³¹⁾。この点こそ、浙江省の経済に対する中央の評価の高まりと関わるものであり、これらの点を検討することで、財産権アプローチとは異なる視点から、中国経済の移行における「温州モデル」のもつ意味を提示できると考えられる。

温州における諸産業は在来産業と連続性をもつものや、偶然の情報によって形成されたものなど、さまざまであるが、後に部分的に外資を導入することはあっても、ほぼその全てが地場資本で形成され、主に国内市場を対象としてきたという特徴をもってきた。

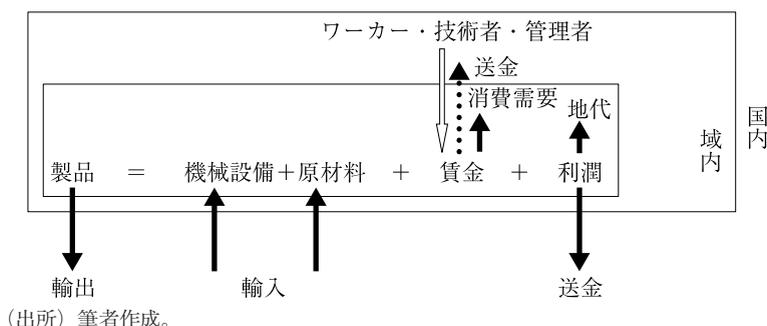
ここで「温州モデル」と「珠江モデル」との産業連関と市場の違いをその理念型から簡単に確認しておこう。

「珠江モデル」の産業連関と市場

「珠江モデル」は委託加工輸出型工業化モデル（いわゆる「大進大出」）であり、単純化すれば、機械設備や原材料を国外から持ちこみ、加工・組み立ての後、製品を輸出する（「珠江モデル（概念図）」参照）。しかも、生産主体は主に外国資本であるため、利潤は国外に持ち出される。国内に対する主な効果は、域外ワーカー中心の雇用創出と、これに伴う消費需要の発生、送金および地元政府の地代収入である⁽³²⁾。関連諸産業が域内に形成されることで産業集積が形成されることになるが、外資主体の場合、国内に残る付加価値は低く、地域経済として、国際市場の変動リスクを外資の都合によって負わされることになる⁽³³⁾。とはいえ、このような仕組みで20年以上、地域経済の成長が継続するのも、中国が「大国経済」としての特徴を有し、低廉な労働力の供給を継続できるためである。

なお、現実には珠江地域にも地場資本の発展が観察されており、上記の「理念型」がそのまま該当するわけではない⁽³⁴⁾。

図1 珠江モデル（概念図）



(31) 史晋川他，前掲書 p.13。

(32) 利潤部分が追加投資に回される場合にも、追加投資によって生まれる設備・原材料需要は国外に流出する。もちろん、外資の労務管理の下で訓練されるワーカーや中間管理者の技能形成という効果はあり、また、国家の外貨獲得に貢献したことは間違いない。

(33) 王輯慈「地方産業群戦略」『中国工業経済』2002年3月，pp.52-53。

(34) 『アジア経済構造改革等支援（3E研究院）事業専門家派遣実施報告書 中国中小企業発展政策研

温州モデルの産業連関と市場

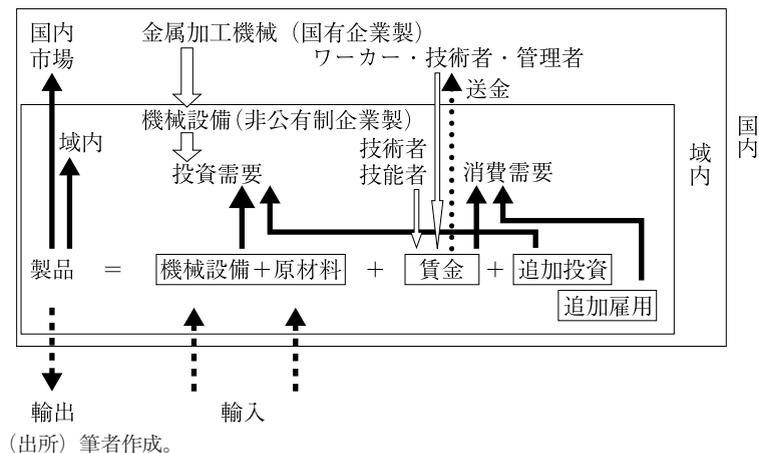
一方、温州の産業は、計画経済期における生産計画の不整合や政治的混乱から生じた供給不足、そして改革開放初期に農村を中心とする改革を通じて生まれた、質的要求は低い膨大な国内需要に応える形で生成・発展（ないしは在来製品が発展）してきた。そこでは、製品が主に国内市場に供給されただけでなく、機械設備・原材料部分も当初は、ほぼ国内調達であった（「温州モデル（概念図）」参照）。それゆえ消費需要（賃金部分）のみならず、機械設備・原材料に対する投資需要も国内に発生し、しかも、各種財の生産者は国内資本であるから、利潤部分も国内に残り、それは追加的消費需要と国内資本に対する追加的投資需要として機能してきた。

「温州モデル」は、「珠江モデル」に比べて、投資需要に対応する生産財供給者が国内に存在する点で、国内の産業連関の直接的効果が大きく、ある産業の発展が域内に関連産業の発展を誘発していくメカニズムを有してきた。

たとえば温州を代表する産業の一つである革靴の生産においては、国内需要に向けた生産の急速な拡大が、国内製靴産業の原材料・機械設備需要を拡大して、これらの形成と発展を誘発した。資本蓄積水準の低い地場資本が成長しえたのは、中国において「供給が需要を生み出す」という市場が、膨大な規模で、しかも供給側にとって適切な水準（輸入品では価格競争力を持ちえない中低級品需要）で存在したことが、大きく影響している。また、産業連関の形成については次に述べるが、国内に機械産業（とくに重機械産業）を形成しえたことは、外貨制約の影響をほとんど受けずに産業形成が行なわれたことを意味し、途上国の産業形成にとって、このことの意義は大きい。

なお、温州の靴や眼鏡、靴下、ライターなど主力産業の製品は、現在国際市場においても大きな

図2 温州モデル（概念図）



宛 浙江省温州・広東省東莞調査（中国）『日本貿易振興会海外調査部，2002年12月参照。

シェアをもつに至り⁽³⁵⁾、他方、素材や機械設備の輸入が急増している⁽³⁶⁾ので、上記のモデルは理念型にすぎないが、温州の対外依存度は貿易と直接投資のいずれにおいても、蘇南地域や珠江地域に比して⁽³⁷⁾なお遥かに低く、産業が地場資本主体である特徴に変化はない⁽³⁷⁾。

(2) 国内産業連関と「技術的原始的蓄積」

国内産業連関形成の構成要素

技術的に低位で参入必要資本が小さい段階において、少数の冒険心に富んだ企業家が需要を発見し、地理的に近接する者たちがそれに対し、模倣・追随することによって、地域産業が形成されたことから、温州の事例は、需要情報さえあれば産業が形成されうるというイメージを生んだようである。温州に形成された産業集積の一部（たとえばボタン）をみるかぎりではそれは誤りではない。

しかし、温州には、小型旋盤や鍛造機械から印刷包装機械、各種靴製造関連設備、さらに耐久消費財（冷蔵庫など）に至るまで多様な機械産業も存在しており、これらの産業も視野に入れた場合、需要情報の要素を強調するだけでは、製造技術の側面——モノづくりの技術がいかんして習得されたのか——が理解できない。また、たとえば革靴製造業は、域内に加工設備製造業が形成されることにより、大量生産を実現しており、域内での機械産業の形成は温州における産業形成の重要な構成部分となっている⁽³⁸⁾。

地場資本の機械産業の成立を可能にした要件は三つに分けられる。第一は、繰り返しになるが国内市場の規模と質である。加工対象の需要が量的に大きくなければ、加工機械に対する需要は生まれにくい。また、加工品の精度がさほど要求されず、低価格であることが求められる場合には、輸入機械は用いられない。したがって、このような市場需要に質的に適合する機械設備を生産しうる主体の存在が次の要件である。

(35) 温州の主要製品の国内市場シェアは、靴生産20%、スーツ10%、眼鏡80%（90%が輸出）、筆記用具33.3%、ライター70%（世界市場を占有）、商標マーク60%、切符類70~80%、ファスナー75%、弱電33.3%に達するという（朱華晟、前掲書 p.50）。

(36) ただし、近年は、樹脂原料、機械類の輸入が増大している。

(37) 1990年代後半の珠江デルタ地域における輸出依存度（輸出額/GDP）は約100%、99年の蘇南地域では約30%であったのに対し、温州では往復の貿易額で計っても99年の貿易依存度（輸出入額/GDP）は約14%であり、99年の外資依存度（直接投資実行額/GDP）は蘇南地域の12.2%に対して、温州は0.63%にすぎなかった（洪銀興・陳宝敏「蘇南模式的新發展——兼與温州模式比較」『改革』2001年4期 pp.53-58、趙偉「“温州模式”：区域經濟發展與工業化道路」史晋川他、前掲書 pp.48-51）。

(38) 温州における機械産業（汎用機械製造と専用機械製造）は2000年の統計で企業数（年商500万元以上の数値）の12.8%、工業生産額の8.4%を占める（『温州統計年鑑』2001年版、中国統計出版社、p.234）。ちなみに計画経済期に重工業基盤形成の重点の一つであった遼寧省瀋陽市の場合、1998年の統計で機械産業（汎用機械製造と専用機械製造）は企業数（同上）の15.8%、工業生産額の10.9%を占めた（『瀋陽統計年鑑』1999年版、中国統計出版社、p.32、p.38）。

ゆえに第二の要件は、そうした需要の存在と構造を察知して製品化に結びつける企業家の存在である。顕在化した、あるいはなお潜在的な需要情報を察知するという能力に加え、そうした情報を製品化に結びつける素養をもつ担い手が非公有制企業として群生したことである。非公有制企業群の企業家には、販売活動から販路情報と資本を蓄積して起業した例も多いが、同時に自身が公有制企業において技能者であった例も多い。とりわけ機械産業について、われわれが行なった調査によれば、そのサンプル数は非常に限られてはいるものの、共同経営者も含めて、そのほとんどが機械製造に従事していたり、設備メンテナンスを担当したりする職歴を有していた。⁽³⁹⁾

技術的原始的蓄積——第三の要件

温州の非公有機械産業は、農村および都市の改革で膨大な消費需要が発生して加工設備需要（主に集団所有制企業群）を派生させた機をとらえて成長したのであったが、その際、企業家は上記のような技能的背景をもって、起業後、公有制企業の製品を、価格と質の両面において、ユーザー＝中小・零細企業群の需要により適合するアレンジを行ない、業績を伸ばしてきたのである。⁽⁴⁰⁾しかし、そうした担い手は仮に農村戸籍であったとしても、農業から工業に転じてすぐの者たちではなかった。技術や技能の担い手の多くは計画経済のシステムの下、公有制工業部門で形成されたのである。

そこで第三の要件は、公有制部門における技術や技能形成とその蓄積の存在である。ここでは、それを「技術的原始的蓄積」機能と呼びたい。この原始的蓄積機能は二つのレベルに分かれて形成されていた。一つは地元の集団所有制企業に、そしていま一つは国有企业（とくに国有大企業）レベルに、である。

起業に際して創業者が技能者出身ではない場合や、創業者ら内部の人的資源では不十分な場合、とくに初期段階においては、都市の公有制工場の技術者や技能者を招聘して技術・技能を学んだ。さらに競争が激化し、品質向上の要求が強くなると、非公有制企業群は、国有企业の退職技術者や品質管理担当者などを招聘して競争に対応している。

計画経済の時代においては、一般に重工業を中心とする国家レベルの技術革新の成果は国有大企業に集中的に供与され、それに対応する人材の育成が国有大企業で行なわれた。国有中小企業や集団所有制企業はそうした恩恵に与ることが少なく、軽工業や一般機械工業をカバーすることとなった。中小規模の企業群は、資金、設備、人材面で大企業に比して不利な条件にあったが、生産過程

(39) たとえば、われわれが2002年8月に温州で行なった機械産業を対象とする調査では、7社中6社は非公有企業で経営者は、集団所有制企業において技能労働に従事していた経歴をもつ。また、のこりの1社はいわゆる元の「大集体企業」であるが、ここでも同社の生産現場の「請負い」形態をとって、技能労働者たちが事実上独立する形で非公有制企業を設立している。

(40) この点は、温州において、中小・零細企業群によって様々な産業集積が形成されるに至った重要な物質的基盤をなしている。「アレンジ」の意義については、渡辺幸男「中国浙江省温州市産業発展試論 その2——温州市産業機械メーカーの形成と意味——」（慶應義塾経済学会『三田学会雑誌』95巻3号 pp.133-152）を参照されたい。

での問題処理や在来技術の効果的活用といった点で、器用で有能な熟練工や技能者を育てることになったのである。⁽⁴¹⁾そして、とくに集団所有制企業群では、社内分業が未分化であったため、技能者たちは、「学徒」(見習い)として入社した後、ある場合には先輩からの指導で、またある場合には見様見真似で、低レベルではあるものの万能工として育てていったのである。それゆえ、彼らは設備の使用から図面の読み取り、製造までさまざまな工程に対応しえたのであり、元の職場とは異なる機械設備や耐久消費財の生産にも対応することができた。他方、計画経済期には、国有企業部門では比較的専門化された技術者が育成されていた。

そして、このような技能者・技術者の蓄積が、現在、競争の段階に応じて非公有制企業群において活用されているのである。

加えて、われわれの調査を通じて指摘すべき点は、中低級レベルの軽加工機械や耐久消費財の製造には、ほぼ例外なく国内国有企業の金属加工機械が主に用いられていたことである。すなわち、温州において様々な軽加工機械や耐久消費財の製造を可能にしたのは、計画経済期間に形成された国有金属加工機械部門による、金属加工機械の供給である。初期段階では公有制部門の中古品が用いられていたようだが、国有企業の自主権拡大と生産財市場の形成ならびに非公有制企業群自身の資本蓄積に伴い、非公有制企業群には新品の金属加工機械が導入されるようになってきた。

いずれにしても、温州において形成された非公有制の各種機械製造企業群は、国有金属加工機械のユーザーとしてあらわれ、かつそれらの製品は、価格と質の両面で最終製品そのものやパーツを加工製造する企業群の需要に適合して、製品やパーツの量産を実現し、価格と品質の両面で最終需要に適合する最終製品が供給されるという連関が形成されたのである。

この連関は、最終製品の需要から後方連関的に展開しているが、加工需要が機械産業を誘発しただけでなく、他方、加工機械産業の形成が、その設備を用いる加工産業を形成するという事例も存在している。⁽⁴²⁾

以上のように、温州の産業発展は、中国における市場特性に加えて、技術的源泉や産業機械供給という面で、計画経済期に公有制部門に形成された技術的ないし技能的蓄積の利用のうえに実現したものということができる。これは計画経済の「技術的原始的蓄積」機能ということができよう。

こうした温州の産業発展の姿は、同時に、中国の非公有制地場資本がなぜ急速に発展しえたのかという点を説明しており、また、中国における非公有制を主体とする中小製造業の生成と発展が、途上国一般の工業化・産業発展とは区別されるべき特徴を有することを示しているのである。

(41) 丸山伸郎『中国の工業化と産業技術進歩』アジア経済研究所、1988年、pp.35-38。

(42) たとえば、水道蛇口内部のシールの需要が大きいにもかかわらず、国産は品質が悪く、輸入品は高価で普及していない点に気づいた温州市内の技能者が、集団企業退職後に、研磨機の開発に成功し、低コストで精度が一定程度高いシールの加工を可能にした結果、農村部に、シール研磨に専門に従事する專業村が出現した(2002年8月28日に行なった聞き取りによる)。

温州にみる産業構造の「迂回」⁽⁴³⁾と部分的「解体」

温州の産業発展は、中国の産業発展と市場競争の今後を占ううえでも興味深い視点を提供している。温州経済は、趙偉氏らの先行研究も指摘するように、1990年代後半以降、徐々にではあるが対外依存度を高めている⁽⁴⁴⁾。一部の産業の上位企業群では、内外市場での競争に対応し、品質を高めるために設備および原料を輸入するようになっている。競争の激化と品質向上の必要性に対し、国産設備や原料が応えられず、産業連関のなかに国外取引が組み込まれはじめている。これは国内加工設備産業・原料産業やさらにそれらの加工機械産業を迂回する、産業連関の再編を意味する。この結果、実際に、温州に成立した非公有制金属加工機械メーカーには一部、輸入機械設備販売業者へと姿を変えつつあるものもある⁽⁴⁵⁾。従前の産業連関が完全に迂回され、解体してしまうことは考えにくい⁽⁴⁶⁾が、輸入機械設備の対象市場とは異なる自らの市場を設定しつつ、そこでの競争にいかに対応するかが、非公有制金属加工機械メーカーに問われている。

4. 中国の体制移行における温州モデルの位置

(1) 産業発展と体制移行との関係

われわれは、中国でもっとも計画経済から離れたところに位置し、「はじめから市場経済だった」と称される温州を中心に調査を重ねてきた。

既存研究が示すように需要の察知とネットワークの形成のアドバンテージが温州の急速な産業形成と経済発展を導いてきたことは事実である。また、温州の経済発展がこれまで内需主導型であったこと、製品の販売エリア（および労働力や生産手段の供給元）が国内では全国に広がっていることは、温州経済が巨大な国内市場の存在を前提として、初めて成立することを示している。

他方、中国経済全体にとっても、温州のように、商品経済の伝統が計画経済期も連続と続いて、企業家予備軍を蓄積し⁽⁴⁶⁾、改革開放以後、そのポテンシャルが一気に解放されるに至った地域を抱え

(43) 中国では計画経済によって、第一次産業から素材産業、機械設備・部品産業、さらに消費財産業へと連なる一連の国内完結型産業連関が形成されたが、改革開放の進展過程で、素材や機械設備の輸入が始まり、国内の素材・機械設備部門を「迂回」する産業連関が形成され、既存の産業連関の断裂が発生した（丸川知雄「産業構造の迂回と解体」阿部純一編『中国——21世紀への課題』人と文化社、1997年、pp.84-102）。

(44) 趙偉「“温州模式”：区域経済発展與工業化道路」史晋川他、前掲書 pp.48-51。

(45) たとえば「大同機床有限公司」は香港資本の製品の販売に重点を移している（2002年8月の調査による）。

(46) 市場経済には、需要を発見し、リスクを負って経営を行なう企業家が必要である。この点については、W.ブルス、K.ラスキ（佐藤経明、西村可明訳）『マルクスから市場へ——経済システムを模索する社会主義』（岩波書店、1995年、第5章、第10章）、塩川伸明「社会主義改革論の挫折」（『社会主義経済学会報』第30号、1992年11月）参照。未開発の営利機会の発見という意味では、これは

ていたことの意味は大きい。体制移行とは、すなわち計画経済から市場経済への移行であるが、もし中国が国有企業主体の企業構成で計画経済が厳格に機能した地域だけから構成されていたならば、二つの次元から、その移行（市場経済化）にはより困難が伴ったであろう。

一つは、移行の内容である。上記のような地域構造を全面的に仮定すると、移行は文字通り計画から市場へのシステムの組替えを課題とすることになる。第二に、歴史的側面としては、計画経済が比較的厳密に実施された地域——たとえば遼寧などは、そもそも歴史的に計画経済に親和的要素をもっていたと考えられるのである。⁽⁴⁷⁾

他方、安全保障上の理由から計画経済の恩恵に与らなかった地域——たとえば温州などは、地理的条件もあって商品経済発展の蓄積をもち、計画経済が厳密に執行される条件をもたず、かつ政治の中心から遠隔の地であったことから、商品経済のエッセンスは生き続け、改革開放政策によって抑圧から解き放たれたのであった。しかし、計画経済期に形成された技術的蓄積を利用することができなければ、温州のような地域では、はやい段階でその発展に限界が訪れたであろう。

このように、広大な中国に多様な地域経済が形成され、改革開放以後、技術的基盤と商品経済のエッセンスとが結合されたことが、持続的成長を伴う中国の市場経済化を可能にしてきた要因であると思われる。

そのうえで、われわれの観察事実から強調したいのは、温州の産業が無から生じたのでは決してなく、生産活動の裏づけとなる「技術のタネ」が計画経済期に形成されており、それを利用しえたという点である。加えていえば、技術のタネは地元の公有制企業に形成されているものもあり、全国の国有企業に形成されたものもある。それゆえ計画経済期は、その後の市場経済化にとって無意味な迂回路では決してなく、急速な市場経済化にとっての「技術的原始的蓄積」期であったといえるのである。

(2) 国内資本移動による計画経済主体地域の改革

近年、温州企業の域外への流出が発生している。それは、1978年から92年までは零細な商人的出稼ぎを中心とする商業投資を主体としてきたが、92年から97年の間に商業投資が発展するとともに生産性投資の萌芽が生まれ、97年以降は生産性投資と企業の移転が活発化しているという。⁽⁴⁸⁾ 企業の域外への移転に対し、温州市委政策研究室は、温州経済自身が全国の経済あつてのものとの認識を

カーズナー的な市場観というべきである（M.カーズナー著・田島義博監訳『競争と企業家精神——ベンチャーの経済理論——』（千倉書房、1985年）。

(47) 小林元裕・駒形哲哉「移行期における民営経済——中国・瀋陽にみる歴史的背景と現在」財団法人霞山会『東亜』2001年2月、pp.77-93参照。

(48) 周星宏氏の研究によると、温州の域外への投資を行っている温州人経営者は160万人余りにのぼるという（周星宏「温州跨地区投資経営問題研究」『温州論壇』2001年第2期、p.19）。

示し、流出を阻止することはできないとしている⁽⁴⁹⁾。企業の流出の背景は2点あると考えられる。

第一は、温州の工業生産の急速な発展と土地の制約との矛盾から発生しているということである。われわれの訪問した企業でもしばしば土地調達コストの高騰が指摘された。これに関しては、温州は長江流域の地域に倣い、周辺地域との広域発展を打ち出している。

第二の背景は、温州の産業の質的变化である。かつては域外で発見された需要が、温州ネットワークによって伝えられ、零細な生産者が温州で生産し、専門市場経由であるいは直接、温州人の販売人員によって全国各地へ販売されてきた。しかし、すでに述べたように、有力企業群が規模拡大をとげ、調達と販売における質と量を確保するために専門市場を迂回し、自ら調達と販売のネットワークを形成するに至り、とりわけ販売に関しては消費地への近接性が重要性を増してきた。さらに競争に対応すべく管理・技術の人材を確保するうえでも、温州立地よりも消費地でもある大都市に拠点を構えることには意味がある。また、規模拡張のためにも、外地企業を合併・買収するケースがある。このほか、大量の温州商人が大消費地で定住して商業活動を行なうようになったことを受けて、一部の温州人投資家は、温州商人を中心に卸売・小売流通業者が入居する商業テナントビルの建設に投資しているなど、一種の「資本移出」が進行している。

上記のような事態の一部は、上海など大都市への一極集中を促すことにもなるが、しかし、温州からの資本移動や経営メカニズムの伝播は、発展途上地域や計画から市場への移行過程にある他の地域の市場経済化を促すことにもつながる点で評価できるのではなかろうか。温州周辺地域への温州企業の進出は、発展途上地域へ温州経済の発展を波及させるものであるし、温州企業のプッシュ圧力が、なお計画から市場への移行に呻吟する、国有企業の集中立地地域の域外資本導入政策とうまく結びつくことによって、他地域の移行を促進する可能性も持っているのである。たとえば、遼寧省瀋陽市では、市政府が温州を含む南部地域への代表団を組織して、投資誘致活動を行なっている⁽⁵⁰⁾。このような投資誘致（プル）は域内からの資本の移転（プッシュ）圧力があってこそ実を結ぶものと考えられるから、温州域内から企業が外地に拡張ないし移転する力が働いていることは、中国全体の市場経済化進展にとっては有益である。

以上のように、計画経済期にその発展が抑制されたものの歴史的に商品経済のエッセンスをもつ地域や、計画経済期に技術的蓄積が形成された地域が並存し、それらの要素が再編、利用されているのが中国経済の現段階であると考えられる。

(49) 温州市政策研究室において行なったヒヤリングによる（2003年9月3日）。

(50) たとえば「市政府代表団三地招商碩果累累」<http://syjmw.com/cti/zytz/3.8.20/dbt.hym>。瀋陽ではこのような投資誘致は少なくとも1999年から実施されており、それは郷鎮企業に対する「百团招商」として行なわれてきた（2000年11月22日の瀋陽市郷鎮企業局における聞き取りによる）。また、遼寧社会主義学院の徐継舜前院長によれば、域外からの遼寧への投資は温州からがもっとも多いという（2003年11月16日、第3回立命館大学日中中小企業シンポジウムの際の質疑および筆者による聞き取りによる）。

おわりに

本稿では、主に制度論的な（財産権をめぐる）視点から論じられてきた「温州モデル」研究に対し、産業発展と技術・技能の所在という視角を提起し、中国経済の体制移行について、温州という一地域経済を起点とする考察を試みた。

まず、「温州モデル」研究の系譜を、中国の国内研究を中心に簡単に振り返りつつ、温州研究の変遷に、中国経済の実態・理論両面における変化が反映されていることを述べた。次いで、温州モデルを、膨大な国内市場を前提に、地場資本による国内調達・国内供給の産業連関をもつものにとらえ、温州域内の産業形成と国内産業連関形成に果たした計画経済と公有制部門の「技術的原始的蓄積」機能について指摘した。

温州における産業発生は在来産業と連続性をもつものや、偶然の情報によって形成されたものなど、もとよりさまざまではあるが、温州の産業は地場資本で形成され、主に国内市場を対象としてきたという特徴をもってきた。しかも、温州の産業は、生産要素が国内調達されるだけでなく、加工機械産業が域内で形成されたという特徴を有する。加工設備が域内で形成されえたのは、国内（温州域内に限らないが）において工作機械産業が計画経済期に国有部門に形成されていたためである。また、温州における機械産業の形成そのものが、国有企業の技術者や集団所有制企業における技能蓄積といった計画経済時代の蓄積に依存したものであった。

もちろん、温州の商品経済の歴史的伝統に由来する企業家群の蓄積は、「温州モデル」を構成する主体的要素であることは、何度強調しても過ぎることではない。ただ、産業発展のための技術・技能の所在も、また客体的要素として十分評価されるべきであると考えるのである。

なお、国内資源・国内市場の存在という大国のアドバンテージの利用は、「温州モデル」の一つの特徴として指摘されたが、温州経済は1990年代後半以降、徐々に対外依存度を高めており、産業連関と市場には変化が生じてきている。その変化が、中国の市場規模とその階層性という特徴のなかでどのように推移するかは、今後の研究課題となろう。

温州経済は国内外市場の利用により、域内での資本蓄積が大きく進み、域外への資本移動が始まっている。これは、発展途上地域へ温州経済の発展を波及させるものであるとともに、温州企業のプッシュ圧力が、なお計画から市場への移行に呻吟する、国有企業の集中立地地域の域外資本導入政策とうまく結びつくことによって、これらの地域の移行を促進する可能性をもっているのである。

（経済学部助教授）